

善隣

No.527 通巻794

2022年（令和4年）8月1日発行（毎月1日発行）

2022

8



一般社団法人 国際善隣協会

2022（令和4）年度 役員・顧問・諮問会委員名簿

会長 矢野一彌（再）

最高顧問（50音順）

古海建一（再）

三原朝彦（再）

顧問（50音順）

成田正路（留）

藤原作弥（再）

外部顧問

八島継男（再）

学術顧問（50音順）

武田勝年（留）

岡田 実（再）

加藤聖文（留）

河合弘之（再）

高原明生（留）

田畑光永（留）

専務理事（会長不在時の事務代行順）

村田忠禧（留）

常務理事

矢吹 晋（留）

（事務局長）

岡部 滋（再）

理事（理事就任順）

藤沼弘一（再）

竹前栄男（留）

渡辺澄江（留）

原田克子（留）

古閑 哲（留）

松重充浩（留）

清水與二（留）

藤川琢馬（新）

鈴木重治（新）

常任監事

藤沼哲朗（留）

監事（監事就任順）

塚原美津子（留）

諮問会委員（50音順）

佐藤嘉信（新）

秋元勇一郎（留）

井出亜夫（再）

北野雅教（留）

小林 功（留）

澤村 宏（再）

新宅久夫（再）

鶴留エマ（留）

村田嘉明（留）

2022（令和4）年度 常任委員会 委員長・副委員長・委員名簿

○環境委員会（11名）

委員長 姜 晋 如

副委員長 牛木久雄

委員 伊大知重男 澤村 宏

志村照彦 杉山秀子

中村陽子 橋本公佑

福島靖男 藤木英夫

村瀬 廣

○国際交流委員会（13名）

委員長 矢野一彌

副委員長 村田嘉明 姜 晋 如

委員 岡田 実 小野寺悠子

古閑 哲 鈴木重治

竹前栄男 橋本 敏

畑尾成道 福島靖男

藤井 毅 八島継男

○講演委員会（10名）

委員長 松重充浩

副委員長 日野正子 佐藤建吉

委員 井出亜夫 菅野智博

古閑 哲 高橋 昇

細川呉港 村田忠禧

村田嘉明

○広報委員会（11名）

委員長 原田克子

副委員長 田畑光永

委員 朝 浩之 伊大知重男

姜 晋 如 瀬崎 明

竹前栄男 鶴留エマ

村田嘉明 渡邊澄子

○東北委員会（10名）

委員長 藤沼弘一

副委員長 渡辺澄江

委員 成亥芳秀 加藤紘捷

菅野智博 新宅久夫

鈴木重治 寺西修司

野木信洋 村瀬 廣

○財政委員会（9名）

委員長 岡部 滋

副委員長 藤沼弘一

委員 井出亜夫 古閑 哲

小林 功 近藤直利

清水與二 竹前栄男

藤川琢馬

善 隣

目 次

2022年 8 月号

公開講演会記録

2つの50年「沖縄の施政権返還と日中国交正常化」……………泉川友樹 2

余った人生なんて、きみ、あるのか

そう言った松下幸之助の人生から見えるもの……………佐藤嘉信 11

崩れた帝国復活の夢

——プーチン、習近平が見た幻の行方は……………田畑光永 18

陶々俳壇……………馬場由紀子選 27

中国ウォッチング……………編・訳 上松玲子 28

協会通信・同好会だより…………… 30

2022年 8 月の行事予定…………… 31

2022年度役員・顧問・諮問会委員名簿／常任委員会名簿…………… 表2

— 善 隣 第527号 通巻794号 —

2022 (令和 4) 年 8 月 1 日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5
一般社団法人 国際善隣協会
TEL 03 (3573) 3051
FAX 03 (3573) 1783

発行人 矢野一彌
編 集 原田克子
編集協力 朝 浩之、校 正 菅沼玲子
印刷所 (有)ゆにおんプレス
定価 一部400円 年額4,800円
振替 00120-0-145956
国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345
©禁無断転載

みんなの写真館…………… 30
(姜晋如、伊藤正博)

当協会は、中国ならびに近隣諸国
との相互理解を深め、友好親善・交
流を推進しています。

一般社団法人 国際善隣協会

公開講演会記録

2つの50年「沖縄の施政権返還
と日中国交正常化」

沖縄大学地域研究所特別研究員 泉川友樹



はじめに

これからお話しすることは、私の職場である日本国際貿易促進協会を代表するものでもなければ、沖縄県民を代表するものでもありません。中国と仕事をしている沖縄出身の私が、沖縄「復帰」50年と日中国交正常化50年をどう見ているのかをお話しさせていただきます。皆様の参考になれば幸いです。私が現在勤務している日本国際貿易促進協会は1954年に設立されており、日中国交正常化前から中国大陆の政権と付き合いがありました。中国側のカウンターパートである中国国際

貿易促進委員会とともに冷戦下で「東西貿易」を推進してきた団体です。そのようなこともあり、中国の国家要人、政府関係者等ともパイプがあり、職場の代表団が年に1度訪中した際には中国の要人と時の日中関係や経済交流について意見交換を行うことができます。私は中国語を勉強していたこともあり、代表団が中国に行く時にはよく通訳を任されていました。例えば、2012年4月に訪中した際には当時の習近平国家副主席との会談で通訳を担当しました。東京都の石原慎太郎都知事がアメリカのヘリテージ財団で「東京都が尖閣諸島を購入する」と宣言をした直

後であり、中国の国家要人がこの問題についてどのような発言をするのかが注目されていましたので、私も非常に緊張して通訳に臨んだのを覚えています。習近平副主席は「双方が関心のある敏感な問題については適切に処理をしていくべきだ」と語り、尖閣諸島（釣魚島）という言葉を使うことを避けながらも、日本側にこの問題について穏便に対処してもらいたいということを示されていたように思います。残念ながら、この会談の半年後に東京都に買われるよりは「国有化」したほうがよいという判断を民主体政権が下し、それが中国には到底受け入れられ

なかったために日中関係が急速に冷え込んでしまったのは皆さんご存じのとおりです。私はこのような経験を現場でしている人間であるということを含頭、これからの話を聞いていただければと思います。

沖縄「復帰」とは？ 日中国交正常化とは？

ご存じのとおり、沖縄「復帰」の日
は5月15日ですが、なぜ5月15日なの
でしょうか？ これは日本の新年度が
4月1日、アメリカの当時の新年度が
7月1日であったことから、中間をとっ
て5月15日にしようという日米両政府間で
合意した、というのが理由です。沖縄
の人間からいわせてもらえば、「復帰」
を果たしてもこれから日本とアメリ
カの間で沖縄を仲良く管理し合おうと
いう、政治的なメッセージが込められ
ていると感じざるを得ません。

沖縄「復帰」というのは1つの現象
ですが、日本本土から見た「復帰」と
沖縄から見た「復帰」では意味合いが
異なっていました。本土からすれば、

サンフランシスコ講和条約によって日
本から切り離された沖縄が交渉を経て
戻ってきた、主権と領土を回復した
「喜びの日」という位置づけであり、
沖縄「復帰」は領土を取り戻すという
「目的」だったのだと思います。一方、
沖縄から見れば、サンフランシスコ講
和条約によって切り離された後の米軍
統治はあまりにも過酷であり、日本国
憲法も適用されず、国会議員を出すこ
ともできない、この状況を何とかした
いという中から考え出されたのが「復
帰」ということでした。沖縄の人々
にとっては「復帰」は問題を解決する
ための「手段」だったのです。

日中国交正常化につきましては、皆
さんご存じのことかと思えます。中国
は東西冷戦の影響で日本との戦後処理
を定めたサンフランシスコ講和条約に
調印しませんでした。また、国共内戦
の影響で分断状態にあった台湾当局も
調印しませんでした。したがって、日
中国交正常化を実現した「日中共同声
明」とは、サンフランシスコ講和条約
に調印していない中国が、日本との戦

争状態及び戦後の不正常な状態を終結
させたものであり、中国からすればサ
ンフランシスコ講和条約に匹敵する重
みを持つものです。日本と最も長く戦
争を行い、日本が最も大きな被害を与
えた中国との戦後処理を行ったもので
すから、「日中共同声明」に書かれて
いること、日本が中国と約束したこと
は非常に重いものです。「復帰」も日
中国交正常も、日本が起こした戦争の
事後処理として50年前に行われたとい
う点に共通性があると思います。

「復帰」と国交正常化が50年前に行
われたことにより、日本の戦後処理も
区切りがつき、平和な環境が訪れると
の期待がありました。しかし、50年経っ
た現在、日本は中国の台頭を「脅威」
とみなし、沖縄の米軍基地や自衛隊基
地を強化することで中国の脅威や「台
湾有事」に備えるということになり、
沖縄は軍事機能がますます強化されて
います。状況はむしろ悪化していると
さえいえます。では、なぜこのように
なっているのか、歴史的経緯をひもと
きながら考えてみたいと思います。

琉球・沖縄が歩んだ道

沖縄には「復帰」を素直に喜べない人も少なからずいます。なぜそうなるのかについては、第2次世界大戦の沖縄戦とサンフランシスコ講和条約による分離、1972年の「復帰」だけを見ていては、おそらく全面的な理解は難しいと思います。ですから、だいぶ遡ることになりますが、沖縄がこれまで歩んできた道について話していきたいと思います。

まず、沖縄では「沖縄は以前は日本ではなかった」と考えている人が多数を占めていると思います。沖縄にはかつて「琉球国」という国が存在していました。もともと3つの勢力に分かれていたものが、1429年に尚氏によって統一され建国されたものです。中国とは明の時代から関係が深く、琉球国王は中国皇帝に対し臣下の礼をとり、中国皇帝が琉球国王を形式的に王として任命し、その地を統治することを認めるという「冊封」関係にありました。この関係は当時のタイ、ベトナム、朝鮮等と同様

であり、琉球は中国を中心とした東アジア、東南アジアの国際秩序を担う一員だったのです。日本の国家システムとは全く異なっていました。つまり、琉球は日本とは異なる「独立国」でした。

余談ですが、日本の研究者の中には「琉球国王の地位は戦国時代の大名のようなもので、琉球は最初から日本であり、統一の波が来るのが遅れただけ」という説を唱える人がいます。しかし、日本の戦国大名で中国皇帝から冊封を受けることで自己の支配の正統性を確保していた者がいるのでしょうか？ システムが根本から異なっているものを「同じ国である」と解釈するのは、かなり無理があり、琉球は日本と異なる独立国だったと考えるほうが自然だと私は考えます。

1609年には薩摩藩が侵攻してきたことにより、琉球は幕藩体制に組み込まれますが、当時鎖国をしていた日本は外国と交易を行ったり、情報を収集したりする窓口としての機能を琉球に期待し、独立国としての地位を形式的に存続させました。「冊封」体制も

そのまま存続し、琉球は「日中両属」でありながらも、独立国としての地位を維持しました。

では、欧米列強はどう見ていたのでしょうか？ アメリカのマシュー・ペリーは1854年7月に「琉米修好条約」を締結していますが、ペリーは同年3月に日本とも「日米和親条約」を締結しています。アメリカが琉球を日本の一部であるとみなしていたのであれば「日米和親条約」の後にわざわざ「琉米修好条約」を締結する必要はありません。このことから、アメリカが琉球を条約締結の主体である主権国家とみなしていたことは明らかです。なお、琉球はその後、フランス、オランダとも修好条約を締結しています。

沖縄県庁の知事室の屏風には「万国津梁の鐘」に刻まれた文字の屏風があります。そこには「琉球国者南海勝地、爾鐘三韓之秀、以大明為輔車、以日域為唇齒、在此二中間湧出蓬萊嶋也。以舟楫為万国之津梁、異産至宝充滿十方刹、地靈人物遠扇和夏仁風（大意：琉球国は南海の勝地であり、朝鮮の優れ

たものを集め、中国や日本とも密接な関係にあり、この二つの中間にあって生まれてきた理想郷である。船を使っ

てあらゆる国をつなぎ、宝物は至る所にあふれ、土地柄や人柄は日本と中国の教化を受けている」と書かれており、日本や中国とは別の国であること、その中間にあって万国をつなぐことで栄えているとの認識が示されています。これが知事室の屏風に書かれているのは、多くの沖縄の人々が「このように生きたい」と願っているからでしょう。

このように独立国家として存在していた琉球でしたが、「日中両属」体制に終止符を打つべく1879年に行われた明治政府の「琉球処分」によって王国は滅亡し、「沖縄県」が設置されます。この「琉球処分」は琉球と明治政府が友好的な協議を行った結果、沖縄県の設置が決まったというものではありません。本土から兵隊と警察隊が琉球に派遣されて首里城を包囲し、一方的に沖縄県の設置を通告し、琉米修好条約等を持ち去り、時の尚泰王を東京に連れて行った事件であり、沖縄の

人にいわせれば完全に強制的な「併合」です。これが国際法に照らして問題がないのかどうかについては、現在でも議論の余地があると思います。

ちなみに、この「琉球処分」の後、琉球の士族の中にはこの措置を不満として宗主国の清に救援を求めべく亡命したり、東京の各国の公館に救援の陳情をしたりした者がいました。1880年には実際に琉球の帰属をめぐって清国と日本の間で協議がありました。「琉球処分は各地の廃藩置県と同様であり、日本の行政改革の一環である」と見る方がいますが、廃藩置県に不満を持ち清国に救援を求めたり、各国の公館に陳情に駆け込んだりした諸藩の武士というのは存在したのでしょうか？

このことからしても、琉球の地位は諸藩とは異なっていたのは明らかでしょう。このようにして1879年に「沖縄県」がスタートし、1945年まで続きます。私はこれを「沖縄県という概念は人為的に作られたものである」という意味を込めて「第1次沖縄県」と呼ぶことにしています。なお、沖縄県

が設置されて後の1895年1月に尖閣諸島を編入するという閣議決定が行われています。つまり、1879年の沖縄県設置の段階では尖閣諸島は「日本の固有の領土」ではなかったのです。

そして、1945年4月から6月にかけて「沖縄戦」が起きました。アジア太平洋戦争の最終局面で起きた戦役であり、戦死者は20万人を超え、激しい地上戦によって民間人にも甚大な被害が生じ、沖縄県民の4人に1人が犠牲になったといわれています。

沖縄戦の最中に米軍は「ミニッツ布告」を発令し、日本の沖縄県に対する行政権を停止し、沖縄は米軍の統治下に入ります。日本の敗戦後も米軍の統治が続き、サンフランシスコ講和条約の発効後には正式に日本から切り離されることになりました。なお、サンフランシスコ講和条約では「沖縄は、アメリカを施政権者とする信託統治をアメリカが国連に申請するまでの間はアメリカが統治する」となっているのですが、アメリカは沖縄が国連の信託統治になるのを望まず、1972年の「復帰」

まで信託統治を申請せず米軍統治が続きました。琉球政府という自治組織はありましたが、アメリカの高等弁務官が絶対的な権限を握り、住民の権利は著しく制約されていました。日本国憲法は適用されず、通貨は米ドル、日本本土への渡航はパスポートが必要でした。

1952年ごろから、本土の山梨や長野にあった米軍海兵隊の基地が本土の基地反対運動の影響を受けて米軍統治下にある沖縄に移転し、基地建設がさらに加速していきます。「銃剣とブルドーザー」と呼ばれた土地の強制接収もこの頃から激しくなっていました。米軍に起因する事件・事故の例を挙げれば、1959年には石川市（現うるま市）の宮森小学校に米軍戦闘機が墜落し児童生徒に多数死者が出るという大惨事が発生したほか、1965年には米軍のヘリが吊り下げていたトレーラーが落下し、小学生が死亡するという事件がありました。このような過酷な状況を何とか脱し、日本国憲法の適用と米軍基地の縮小を求めて沖縄の人々は「祖国復帰」運動を展開していきました。

以上が琉球国以来の琉球・沖縄が歩んできた道のりです。この歴史を知らず「復帰」50年だけを見ていては沖縄の人々が「復帰」に抱く複雑な感情を理解することは難しいといえるのではないのでしょうか。

「復帰」後の沖縄

1972年5月15日、沖縄は「復帰」を実現し「第2次沖縄県」がスタートしました。平和で豊かな島を実現するために「復帰」したのですが、沖縄には日本国憲法が適用されると同時に日米安全保障条約と日米地位協定が適用されることになり、安保上の必要という理由で現在も国土面積の0・6%に過ぎない沖縄に米軍専用施設の約70%が集中しています。基地の整理縮小を求めても「中国脅威論」や「地理的優位性」という根拠薄弱な理由で退けられ、逆に自衛隊の南西諸島への配備が加速しています。日米が中国と戦った場合、沖縄の住民はどうなるのでしょうか？最新の日米の共同作戦計画を見ても、住民の保護を前提としない内容に

なっており、沖縄の住民が犠牲になるのはやむを得ないと考えているのがわかります。これに抗い、不公平の是正のために米軍普天間基地の辺野古への移設に反対する知事を誕生させても、県民投票で基地を作るための辺野古の埋め立てに反対する圧倒的民意を示しても、辺野古の基地建設は止まることなく続いています。経済面に目を向けると県民所得は全国平均の7割程度であり、子どもの貧困も全国ワーストの状態が続いています。1995年には12歳の少女が米兵にレイプされる事件がありました。2004年には私の母校の沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落しました。2020年には米軍の使用する泡消火剤に含まれる有毒化学物質「PFAS」によって沖縄の水が汚染されていることがわかりました。

平和で豊かな沖縄を実現するための「手段」であった「復帰」ですが、その「手段」によって当初の「目的」が達成されたとはとても言い難い状況に置かれています。このようなことが背景にあり、沖縄では「復帰」は間違っ

ていたと考える人や、「独立」を模索する人が少しずつですが増えてきていると感じます。

成果が上がっている沖縄と中国の交流

暗い話をしてきましたが、ここで沖縄と中国の交流に目を向けてみましょう。最近では翁長雄志知事や玉城デニー知事等、中国に理解がある人が県政を担うと「沖縄が中国に乗っ取られる」ということをいう人がネットであふれています。しかし、沖縄県は政府に考えが近い仲井眞弘多知事の頃に北京事務所を設置していますし、尖閣諸島をめぐる問題が一番厳しかった2013年に仲井眞県政の高良倉吉副知事が訪中しています。翁長知事は私の職場の代表団に参加し、2015年から17年まで3回連続して訪中していますし、2019年には玉城デニー知事も同じように訪中団に参加して北京を訪問しています。このことからわかるとおり、沖縄県は時の政治状況にかかわらず中国との交流を重視してきたというのが実態です。中国もま

た、李克強総理や当時の汪洋副総理、胡春華副総理が会談に応じる等、沖縄との関係を大事にしました。

交流の成果としては、現在は運休中ですが那覇―福州間で直航便が飛んだり、沖縄県と福建省の間で経済協力に関するMOUが締結されたりしています。数字で示しますと、例えば2013年には4・7万人しかいなかった中国本土からの観光客数が2019年には74・5万人に激増していますし、2019年の輸出総額は中国が第1位の147億円になっています。ただし、沖縄県のGDPは4兆数千億円です。で、総額から見ればまだまだ成長の余地が大きいともいえます。

文化的な面では、沖縄と福建省のお墓は亀の甲羅のような形状がそっくりですし、中国の清明節は沖縄にもあり「シーミー」といっています。中国の魔除け「石敢當」も沖縄にある等、沖縄は中国と文化的共通性が多く、沖縄の人々の多くは親近感を持っていると思います。

ただ、最近では本土から沖縄にやって

きて「薩摩の侵攻や琉球処分はよかった」等といって沖縄特有の歴史や文化を否定しようとする人たちが出てきています。しかも彼らは世界ウイグル会議の日本代表と連携し、火災に遭う前の首里城で再現されていた冊封の儀式をやめさせるために街宣活動を行ったりもしていました。彼らが現在の中国に対しさまざまな意見を持っているのは承知していますが、そのことをもって琉球・沖縄と中国のこれまでの友好の歴史まで否定してしまうことについては、私たちは到底受け入れられません。そのことは強調しておきたいと思っています。

日中国交正常化への道

それでは、日中国交正常化についてお話したいと思います。ご存じのとおり、日中国交正常化とは、日本と中国の間の戦争状態及び戦後の不正常な状態を「正常な状態」に戻したものです。最近の日本の若者の中には戦争は1941年12月8日の真珠湾奇襲から始まったと思っている人が結構います。が、とんでもないことです。日本は中

国と最も長い期間戦争を行い、中国の人々に対し甚大な被害を与えました。1931年9月18日の満州事変から戦争が始まると考えたとしても、1937年7月7日の盧溝橋事件や12月13日の南京大虐殺等、日本による凄惨な侵略行為が行われたのです。

そして、1945年8月15日に日本はポツダム宣言を受諾し、9月2日に降伏文書に調印して敗戦を迎えました。

その後、中国では共産党と国民党による内戦が勃発し、1949年10月1日に中華人民共和国が成立、国民党政府は台湾に逃れます。このような情勢の下で、日本とアメリカをはじめとする連合国との間で戦後処理を定めたサンフランシスコ講和条約が調印されるわけですが、中華人民共和国も「中華民国」を名乗る台湾当局も同条約に調印することはありませんでした。中華人民共和国と「中華民国」のどちらを正統な中国とみなすかについて、アメリカは表向きには日本が決めることだとしますが、実際には日本に圧力をかけ台湾の「中華民国」と1952年4月

28日に「日華平和条約」を締結させます。これにより、戦争で最も被害を受けた大陸にいる数億人の中国人を統治している中華人民共和国ではなく、戦前には日本が植民地統治していた台湾に逃れている「中華民国」を正統な中国とみなすという、極めて不正常的な状態が生まれました。当然、中華人民共和国は「日華平和条約」を違法で無効なものであると主張しました。

その後、1971年10月に中華人民共和国が国連の議席を回復し、アメリカのニクソン大統領が電撃的に訪中する等、国際情勢が激しく動いていきました。そのような中、日本でも中華人民共和国との国交正常化を実現しようとの機運が高まります。佐藤栄作首相の退陣後、後を受けた田中角栄首相が、大平正芳や三木武夫といった中国との関係を重視する人々の力も借りながら調整を進め、1972年9月25日に田中首相、大平外相、二階堂官房長官等が訪中、29日に北京で「日中共同声明」が発出され、日中国交正常化が成し遂げられました。

日中共同声明の重み

このような経緯を見れば、「日中共同声明」がいかに重いものであるかがよくわかります。中国との戦後処理を定めたものであり、これに明記されたことを守らない、あるいはこれに何が書かれているかを知らずに中国と付き合うというのは、決してやってはいけないことだと私は思います。

では、日中共同声明では何が約束されたのでしょうか？ まず、日本は中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であることを承認しました。次いで、中華人民共和国は台湾が中華人民共和国の不可分の一部であることを重ねて表明し、日本はそれを十分理解し、尊重することになりました。これが昨今の「台湾有事」の問題にどう対処するかを考える上で最も重要なことだと思います。

戦争責任については、日本が中国に与えた深刻な被害について反省の意を表明しました。これは日中の話し合いの結果、「謝罪」という表現を使わないことについて中国が理解を示したと

いわれています。また、中国は日中友好のために戦争賠償の請求を放棄しました。これは第1次世界大戦後のベルサイユ体制でドイツに多額の賠償金を強いたことがナチスの台頭を許したという教訓から、第2次世界大戦の戦後処理では賠償請求を求めない動きがありました。しかし、それ以上に中国は欧米列強に多額の賠償金を課せられ苦しめられた経験を日本人民に味わわせたくないという思いがあったといわれています。中国は日本からあれだけの被害を蒙りながら、賠償請求を放棄してくれたのです。そして、声明ではあらゆる問題について平和的手段で解決することも確認されました。

当時の日本の国会には台湾派がまだかなりいたため、日中両国はまず内閣の手続きだけで発出でき、国会での批准を必要としない「共同声明」という形で国交を正常化しました。その後、両国は貿易協定や航空協定等を締結していった信頼関係を醸成し、1978年に「日中平和友好条約」を締結することになりました。これは野党も含め

た国会で批准手続きを経ているので、内閣だけではなく国家そのものを拘束するものです。最近、「台湾有事は日本有事」というような発言をする国会議員がいますが、これは国会議員をも拘束する日中平和友好条約の精神からいえば大いに問題であるといえます。

日中共同声明後の日中関係

「日中共同声明」発出後、日中両国は非常に数多くの協定を締結し、関係を深めてきました。特に「日中平和友好条約」「日中共同宣言」「『戦略的互恵関係』の包括的推進に関する日中共同声明」は「4つの政治文書」と呼ばれ、中国が特に重視しています。

経済交流の指標を見ると、1972年には11億ドルに過ぎなかった日中貿易総額は2021年には3714億ドルになりました。外務省の資料によると、2019年10月時点で日本企業は中国での拠点数は3万2887か所に上り、2019年に日中両国間を往來した人数は延べ1200万人を超えています。日中両国はすでに密接不可分

の関係が構築されており、現在抱えている問題の解決については、このような現実には立脚した上で考えていかなければなりません。勇ましいことをいって解決を図ろうとするのは、このような現実を無視したものであるといわざるを得ないと思います。

一例として尖閣諸島をめぐる問題を挙げます。中国公船の領海侵入日数が近年増えているかのような報道が見られますが、これは完全に事実誤認です。海上保安庁の発表したデータで見ると、尖閣諸島「国有化」が行われた2012年に中国公船は月平均で5日領海に入っていました。2020年では月平均2・4日と半分以下になっています。2018年に至っては月平均1・6日です。これは、2014年に日中の外交当局が尖閣諸島等の問題について「異なる見解」を有していることを認識し合い、対話と協議を通じて情勢の悪化を防ぎ、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態を回避することで意見の一致を見たとする「4項目合意」ができたことによるものです。また、日

本のメディアが連日伝える領海外側の「接続水域」での航行については国際法上航行が認められていますし、排他的経済水域（EEZ）に関しては「日中漁業協定」により、互いに自国の船しか管理しないという取り扱いが決められています。これらのことから、尖閣諸島をめぐる問題は政府間ではすでに外交による処理が完了し、沈静化しているといえます。緊張しているように見えるのは、日本の政治団体（日本文化チャネル桜）や石垣市の政治家（中山義隆市長、仲間均市議会議員）等が政治的意図をもってあえて尖閣諸島の領海に入り、中国の対応を誘発しているからです。彼らの行動は問題の解決にはなんらプラスにはなっていないし、残念ながら日本のメディアはこのことを正確に伝えているとは言い難い状況です。

このように、尖閣諸島をめぐる問題は政府レベルでは落ち着いています、最近では米中対立の文脈の中で「台湾有事」が盛んに喧伝され、自衛隊の南西諸島への配備が加速しています。これが沖縄をめぐる新たな問題です。

終わりに

これまで見てきたように、50年前の沖縄「復帰」も日中国交正常化も平和な世界を願って行われたものです。しかし50年経った今、当時の理想が達成されたと問えば、そうならないといえる状況のほうが目立っています。そうであればこそ、私たちは50年前の初心に立ち返り、当時考えていた理想を再確認する必要があります。それが50周年を記念する意義なのではないでしょうか。

沖縄についていいますと、沖縄は琉球の頃から各国間の矛盾による被害を最も受ける地域です。ですから、沖縄は今後も中国やアメリカ等、あらゆる国との交流を推進し、彼らの和解を促し、自身の発展につなげていくことが求められます。単に中国を脅威とみなして突き放し、アメリカだけと交流をするのでは沖縄の未来は拓けないでしょう。今こそ、先人たちの教えである「万国津梁」を体現する時です。個人の理想をいえば、日本、中国、アメリカの関係者が一堂に集い平和に向け

て話し合う場として沖縄を使ってほしい、できれば首脳会談を沖縄で開催してほしいと思います。

中国をはじめとする東アジア諸国との友好関係を発展させ、米軍の駐留が不要となる国際環境を創っていくことが、沖縄が望んだ「基地のない平和で豊かな島」の実現につながっていきます。その実現のために沖縄だけでなく、中国や各国の人たちとも協力していくことがこの50周年に積極的な意義を与えることになると思います。

（2022年5月19日・公開講演会）

筆者略歴（いずみかわ・ゆうき）

1979年沖縄県豊見城市生まれ。
2002年沖縄国際大学卒業。2003年北京外国語大学に留学。2008年放送大学大学院修士課程修了。2006年日本国際貿易促進協会に就職。現在業務部長。同協会訪中団の団長と習近平、李克強、温家宝ら中国要人との会談で日本側の通訳を務めた。沖縄国際大学沖縄経済環境研究所特別研究員。

余った人生なんて、きみ、あるのか

そう言った松下幸之助の人生から見えるもの

佐藤嘉信（会員）

混迷が深まる世相の中で

グローバル時代が一転し、世界に大きなしかかる暗雲、コロナパンデミック、戦争、国家分断、インフレ、政治不信、政治への無関心、なかなか解消しそうにない。

貧乏、戦争、不況、と数々の困難を乗り越えてきた松下幸之助の普遍的で説得力をもつ「モノの見方や考え方が混沌とした現在の世相の中で、今なおマスコミに取り上げられる。

歴代最高の経営者ランキング（『週刊ポスト』2022年2月17日号）日本最高の経営者 1位松下幸之助：「無税国家論」など大胆な提言を行っ

た行動力に加えて、政治家を育てるために「松下政経塾」を立ち上げて総理まで排出し、「企業は社会の公器」の概念を広めた、2位本田総一郎、3位小倉昌男、4位盛田昭夫、5位土光敏夫、『日経ビジネス』（2022年3月7日号）、松下幸之助が昭和43年に会長から相談役になった時のインタビュー記事「経営の神様松下幸之助氏」を復刻掲載。

地主の家に生まれたが、父親が米相場に失敗し一家は没落、困窮し小学校4年で中退、9歳から丁稚奉公して商いを学び、電灯会社に移り電気と出合い二股ソケットを考案し、3人で松下電器（現パナソニック）を起こし一代

で世界規模にした。『繁栄による平和と幸福を』研究する機関としてPHP研究所を開設し、晩年は日本の将来を憂えて21世紀のリーダーを養成する松下政経塾を84歳で創設し、天寿を全うするまで「人類の繁栄幸福と平和を」追求し続けた。

私は縁あって松下電器に勤務し、上司や先輩は摇篮期に薫陶を受けた人ばかり、目の前の松下幸之助から、人生や仕事に大きな影響を受けた。

今回は、晩年まで松下幸之助が強い意志を貫いた原動力となったものは何か、を考察した、よりよい社会やよりよい人生を考える何らかの参考になれば幸いである。

余った人生なんて、きみ、あるのか

私の友人が瀬戸内海の離島、かつて石の産地、北木島にストーンミュージアムを創設した。その縁で活動をしている研究員は6名、うち2名が日本人、他はアメリカ、ニュージーランド、マレーシアに在住する外国人。石の文化を広げるために石の彫刻を学ぶ学生や石彫作家の支援活動については「善隣」誌2021年1月号「島で出会った石の文化……モノ言わぬ石がモノを言う」で紹介した。活動の中で大学、企業、役所、博物館、ボランティア団体の方々から知恵を集めるときに、役立つのは私がアメリカや中国で体験した異文化交流、大学で教えていること、そして松下幸之助の話題だ。

島で開催する石彫制作シンポジウムを企画するために、毎春に芸術系大学の卒業展を訪ねる。多摩にキャンパスがある大学で教える井田勝己先生にはミュージアム開設からお世話になっていて、深夜の鞆祭りにも参加した。彫

刻科では、火を扱う作業が多いので安全祈願をこめて鞆祭りをやっている。

今春で定年、米子に帰郷する井田先生から「支援活動をするあなたは、てっきり島の住人だと思っていた、神奈川県に住むあなたがなぜ熱心に活動をしているの」と問われ、松下幸之助のこんな話をした。

私の大先輩が、定年退職で松下幸之助のところにあいさつにいき、「長い間たいへんお世話になりました。これからおおいに余生を楽しむつもりです」と言ったら「余った人生なんて、きみ、あるのか」と言われ、さらに、松下幸之助はこう言った。「風雪に耐え抜き、波浪と闘って幾十年。務めをまっとうして漁船は解体され、それから料理屋の看板になる船べりの板。僕はそういう人生が大事だと思う」と。

昔は漁船の板がのちに料理屋さんの看板になることがよくあった。役目を果たしてなお看板になるような人生を送ってくれ、という激励の言葉だったのだろう。

この話に井田先生は「新しい人生の

スタートにいい話を聞いた」「この言葉、僕の座右の銘にもらっていいですか」と言われ「勿論です」と答えた。先生は郷里の自宅近くに土地を借り、作業小屋を建て命ある限り石彫作家として作品を造るという、まさに、「余った人生なんて、きみ、あるのか」を自分に言い聞かせながら生きていくのだろうと想像し、思わぬ送別プレゼントができ、嬉しい一日であった。

「青春」の詩に出会い70歳からモットーに

松下幸之助には大切にしたモットーがある。70歳になった誕生日のお祝いに、アメリカ人作詩家のサミュエル・ウルマン（1840～1924年）の「青春」と題した詩を贈られ感銘を受けた。この詩は、連合国軍最高司令官マッカーサーが座右の銘とし、執務室に飾っていたという。翻訳版が出て、日本でも広く知られるようになった。この詩は長いので覚えやすいように趣旨を変えずに、自分で要約し「青春とは心の若さである」を座右の銘にし、自らのエネルギーにした。

青春とは心の若さである

信念と希望にあふれ、勇気にみちて

日に新たな活動が続けるかぎり

青春は永遠にその人のものである

終戦、廃墟の中でビラ配りした 経営者

私の上司で後にパナソニックの社長になった人が教えてくれた「会社に入ったきっかけは、ゼミの先生から〈終戦後の荒廃の中、大阪梅田の駅前でミカン箱の上に立って演説し、チラシを配っていた面白い経営者がいる、これからの企業だ、推薦してもいい、受けたらどうだ〉と言われ入社した」と知った。

松下電器は本来平和的な生活必需品の生産販売をしていたにもかかわらず敗戦直前、国に協力せよと軍の命令で分野外の飛行機や船をやむなく造ったことが仇となった。昭和21年GHQから、松下電器と松下幸之助の家族は財閥家族の指定、公職追放などの7つの制限を受けた（財閥家族指定昭和21年6月～24年末、公職追放昭和21年11月～22年5月）。その代金を全く払ってもらえ

ず、事業に従事することさえ許されず会社は解体の危機に直面し、個人資産も凍結され、友人に借金し毎月の生活費に困窮する文字どおり手かせ足かせという理不尽きわまりない事態になった。間違いが正されるまで何度でも足を延ばすと、松下幸之助は54回にわたってGHQに抗議と指定解除の主張をした。昭和26年、全ての制限が解除されるまで苦悩の日々を余儀なくされた、その心境を書き残している。

終戦直後は、悪性のインフレ、大凶作による食料不足、道徳の乱れ、人心の荒廃、平和とはほど遠かった。配給食料以外に闇米を食べなければ生きていけない時代、それを取り締まる側には33歳の裁判官が闇米を食べるわけにはいかない、と栄養失調が原因で死亡した。この報道を見た松下幸之助は「こんなバカなことはない」「人間はなぜ戦争をし、自ら悲惨な状況を生み、なぜ不幸を招くのか」「鳥は腹一杯食べているのに、人間がこんな姿ではないけない」と憤るだけでなく、考えたことは、「人間には限りなき繁栄と平和と幸福とい

うものが与えられている」であった。悲惨な世相は人間が自ら招いたもの、本来与えられているものを自ら捨てていることに気がついていない。どこかが間違っている、どこに過ちがあるかをお互い考えようと、昭和21年「繁栄を通じて平和と幸福を」、Peace and Happiness through Prosperityの頭文字をとってPHP研究所を開設。社会人として人間としてじっとしているわけにはいかない、社会がよくならなければ、人びとの幸せもありえないと政治や社会に対してさまざまな提言を行った。

PHP運動参加の呼びかけ、大阪駅前で自らビラを配り、講演会を開き、図書館では月1回の研究講座を開き『PHP』誌を創刊した。そのとき51歳。

突き動かしたひとつは戦争・終戦の公憤

GHQや政府が出す法律や制度には実情に合わないものも多く、まじめに努力をしても、そのほとんどを徴収されるような税制があり、正直に、誠実に働いている人間がなぜこれほど苦しまなけ

ればならないのか。これでは働く意欲すら湧いてこない。どうみても間違っている。政府の無策のために苦境に追い込まれ、思うようにモノをつくれぬ苛立ち、いわば公憤と私憤のなかから、PHP活動は生まれた。戦争中に、多額の借金を背負い込んだのは、自分の経営のやり方がまずかったからではない。一企業がどんなに正しいやり方で経営しても、政治がおかしくなれば、企業はひとたまりもない。松下幸之助は、政治の大事さ、怖さを心底思い知らされ、産業人として、国民としてもっと政治に関心をもち、発言、提言をしなければと思いを強めたのだろう。

松下幸之助の思索は企業経営にとどまらず、政治、経済、教育、文化、人間、社会のあり方、さらには宇宙にまで及んでいる。なかでも多いのが政治に対する発言。「企業は社会の公器」と考える松下幸之助は、権力からは常に一定の距離を置いていた。松下幸之助ほど政治に対して多くの発言、提言をしている経営者は少ないのではないか。政治のあり方に対する疑問からであっ

た。年々その思いがつのり、新聞や雑誌、自著で警鐘を鳴らしている、例えば、昭和36年「所得倍増の二日酔い」、その言葉に酔って甘い考えをもってはならない。昭和49年自著「崩れゆく日本をどう救うか」。昭和54年「無税国家論」、国家自身がその日暮らし、国民目標として21世紀の終わりの実現をめざして。昭和57年「日本は驕り高ぶることなかれ」、いまの日本はその日暮らし、とくに政治、今日のことを考える政治家がいても、明日のことを考える政治家が少ない。驕っているヒマはない。

松下政経塾構想を発表

昭和53年9月、83歳の幸之助が松下政経塾構想を発表した。私は本社に勤務していた、構想発表と同時に、開塾の準備に同僚や先輩が松下政経塾に赴任して行った。前例のない私塾、施設建設、カリキュラムづくり、募集、運営など、いずれも手探り。苦労している話をよく聞いた。

開塾してからは塾生に電機業界の状況を講義し支援もしたので、松下政経

塾には特別の思いがある。

新型コロナウイルスの流行で中断しているが、毎年春になると私に松下政経塾から卒業式、入塾式の招待状が届き参加している。合宿研修に施設利用したり、塾生のためにテレビや音響機器を寄贈し、知人を案内したりする。

昭和21年PHP研究所を設立以来「社会がよくならなければ、人びとの幸せもありえない」と政治や社会に対しさまざまな提言を行ってきたが、既存の政治家ではダメだ、と諦めたのは国民生活や企業経営についてわかる政治家が少ないからだろう。昭和40年代に松下政経塾構想を周りに相談すると、功なり名を遂げた経営の神様が晩節を汚すことになりかねないリスクを冒してなぜ挑戦するのかという人は多かった。がその後、日本が容易ならない状態になり設立に踏み切った。やむにやまれぬ思いから、21世紀に理想の日本を実現できる指導者を育成するために、私財70億円を投じて設立した。

構想の発表は大きな反響を呼び、第1期塾生募集には、全国から900名

が応募。3次にわたる厳正な審査の末に、23名に絞り、昭和55年4月開塾した。研修期間は5年で、専任教授は置かず、自ら学ぶ「自習自得」を基本として、スタートした。初期の評議員に江戸英雄、林健太郎、高木文雄、宗左近、長洲一二、千宗室、森政弘、宮城まり子、稲森和夫、上坂冬子、浅利慶太、加藤寛などがいた。

当時は大卒後に入塾する人ばかりであったが、現在は、社会人を経て入塾する人が多く、4年制になり、医師、弁護士、教師、自衛官出身などがある。共通しているのは専門分野に励めば世の中はよくなると思って努力したが、法律や制度の壁があり思うようにいかない。そこで政治家になり新たな法律や制度を整備したいと志願している。また地方の時代と言われながら進まないことから地方の首長を目指す人も増えている。

松下政経塾は神奈川県茅ヶ崎市の海岸に近い、6400坪の広大なキャンパスにある。その門構え、建物、研修カリキュラム、どれをとっても松下幸之助が練り上げた思いが詰まっている。

正面の大きなアーチ門は、彫刻家・加藤昭男氏作の「明日の太陽」。左に「力と正義」を表すひまわりを手にする男性像、右に「愛と平和」を表す鳩と女性像、その下に「困難」を表す雲を配し、この門をくぐる者はどのような困難があろうとも「真理」に迫ろうとする構図。その向こうに、高さ36メートルの「黎明の塔」。新しい時代の夜明けを切り開く人材を育成する主旨から命名された。鐘は「黎明の鐘」、音色を聞くだけで心がやすまる音にしてほしいと松下幸之助が注文をつけた。担当者は世界各地の心やすまる音色を研究し、今の音色に落ち着いた。建物への注文もあった。「民主主義発祥の地」のイメージで白亜の壁と茶色の屋根にも象徴される、ギリシャの建築様式で統一されている。また庭の木々や灯籠には和風庭園や茶室があり、和と洋の融合が新しいものを生み出すという願いが込められている。

命がけて入塾式に臨んだ85歳

昭和55年4月1日松下政経塾は開塾

式を迎えた。一期生の入塾式に臨んだ松下幸之助は85歳、そのころ体調が良いたはいえず、入塾式前日に風邪で熱を出し、周りが行くことを止めたにもかかわらず無理を承知で出席し、予定どおり入塾式で式辞を述べ、記者会見も無事済ませ、塾長室に戻った。

私が本社勤務のころ人事部長だった塾頭の久門さんが「お疲れ様でした。身体は大丈夫ですか」と尋ねると、「本当はね、僕はもうあかんと思った。開塾式で倒れたとしても、僕はここで死ねたら本望やと思った」と。この言葉聞いた久門さんは、「鳥肌が立つ思いだった、その執念に驚き、この人は次代をになう指導者を育てる大事業に、命がけて臨んでいるのだと改めて思い知らされ、思わず涙が出た」と。

85歳の松下幸之助が塾生に託したこと

開塾して、松下幸之助は毎週のように松下政経塾に泊まり込み、塾生に自ら考えを伝え、昭和55年8月の問答。「……この政経塾の真のねらいはどこに

あるのか、今日は話してみたい。政経塾の規模はこのように小さいけれど、そのねらいは日本の将来と、もっと広く言えば、世界の全人類のために何をなすべきか、というところまで我々は考えに入れて、塾の活動をやらなければいかん。諸君が塾生としてここで勉強するのは、諸君自身のため、日本の将来のため、全人類のために、この塾は活動が続けていく、それがこの政経塾の目標である、こう考えてもらいたい。

現在の世界を見ても、40億の人がおる。その4分の1、10億人というものは、飢餓に瀕するという最低の生活をしている。これは千年前はもっとひどかった。2千年前はもっとひどかった。けれど千年、2千年経ってだんだん進んで、現代は4分の3の人口がやや文明的な生活や活動をやっている。これを全人類にやってもらわなければいかん。あとの10億人を文化人たらしめるには、たいへんな仕事をしなければならん。できやすいところはもう皆済んでいる。残ったところは非常に時間がかかる。容易にはできない。それをや

らないといかん……」

松下電器、PHP、松下政経塾「すべては人間の幸せを実現するため」これこそが松下幸之助の目指したことであった。

終業式前夜の喝

松下政経塾は学校のような教育機関とは違い、発明王のエジソンや剣聖の宮本武蔵のように、塾生自身が「自修自得」することを求め、将来「名人」のように育つことを松下幸之助は望んでいた。政治、宗教、哲学、外交などに加え、現場に出向き、製造、農業、漁業、林業、販売実習や、国防では自衛隊体験研修、茶道、書道、剣道、座禅、三浦半島100キロ行軍など、また塾生自身がテーマを設定し海外研究などに4年間の自修自得。

1期生で、元総理の野田佳彦氏によると……一番印象に残るのは松下さんの講話。1時間ほど話して質疑応答。入塾から1年、終業式前夜、1年を締めくくる松下さんの指摘は「心眼が開かれていない」「1年間の研修は無に

等しかったのではないか」と辛辣だった。「これでは政経塾を閉じても仕方ない」。その言葉を聞いて「期待に応えられていない」悔しさがこみ上げ、泣きたい気持ちだった。塾生はまだ23歳前後の小僧、経営の神様に叱られて意気消沈、ションボリである。その後次第にわかってくるのだが、松下さんの期待は卒塾したら、ただちに大臣に就任し日本を立て直すぐらいが期待されていたのだ。今のペースではとても目標に到達できないと松下さんは考えたのではない。翌日の終業式では私が塾生を代表して謝辞をのべることになっていた。痛烈に批判された翌日、何を言ったらいいのか、凄まじいプレッシャーがかかってきた。私は一睡もせず、内容を考え、深い反省を込めて渾身の力で決意を述べた。松下さんは陰しい表情で私を見つめていた。しかし、謝辞が終わると「握手しよう」と右手を差し出した。そして「ありがとう」と声をかけてくれた。「なかなか感心や、ばくは満足だ。みんな、きみ一人じゃない。わかったか、よし」。松下さんに

叱られ、どう応えるか。最も人間を鍛えられた大事な経験だった。

2年目のことだ。松下さんのリーダー論の講話のあと、ひとりの塾生が質問した。戦国時代を代表する3人の武将の性格を鳴かないホトトギスの扱いで表した有名な3つの句。「塾長はどれを選びますが、どれも違うなら、どういう考えですか」との質問だった。そしたら、驚いたことに即答だ、間髪を入れずに、「鳴かずんば それもまたよしホトトギス」。これを聞いて鳥肌がたつと同時に普段からよく考えておられる、「それもまたよし」には感服した。

松下さんが激怒したこともあった。ひとりの塾生が「選挙に出るにはやはり地盤、看板、カバンが必要ではないか」と主張した、持論を述べたのだ。このとき松下さんはそれこそ青筋立てて叱った。「そんなこと言ってるから、これまでと同じ政治になってしまいうんだ」。「地盤、看板、カバンは必要かもしれないけれど、それは政治活動しながらつくっていくものだろう。それがなければ、政治家になれないなんて言っ

ているようなやつはいらない」。松下さんは「選挙スタイルもイノベーションを考えろ」と言っていると理解した。昭和57年、識者が参加した「PHP京都シンポジウム」、PHP所長として松下幸之助は挨拶した。

「私はあすで満88歳になります。もう声もあまり出ません、足ももうひとつ達者でございません。

老いの寂しさのようなものをしみじみと感じている次第でございます。

こと国家の現状を考えますとき、この身はどうなっても、このままほうっておいたらいかん。なんとかしなければいかんという気分は歳にかかわらず、まだ私にも湧いてくるのです。

もう88歳、引っこんでたらい、幸いに食うことはできるから安閑としていてもいいと思うんですけれども、どうも、そういう気になれないんです。

私は昨夜も、4人の友人と食事を共にしました。歌でも歌って浮かれるという場面ですけれども、どうもその気になれない。なんととはなしに寂しさを感じる。非常に平和な楽しい姿に見え

ますけれども、一抹の不安がどうしても消え去らない。このままでいいのか、こんなことをやってもいいのか、日本ははたしてうまくいくのかどうかと考えると、気が沈んでまいります。

20年若返って、皆さんのご意見にもとづいて、もういっぺん日本のために働きたい」。この思いは94歳で亡くなるまで変わることなく、日本の政治を憂え、日本の行く末を案じ、何とかしようと考え、さまざまな活動に取り組んでいこうとしている姿には、鬼気迫るものがあつた。

“ありがとう、また来てくれるか”

松下幸之助は生来、身体が弱く、晩年は松下記念病院から本社へ、亡くなる3か月前、上司が報告に行くから私と一緒にと言われ、松下記念病院に見舞いのかねた報告に同行した。報告を終えるとかすれた声で「ありがとう、また聞かせてくれるか」と。何とかしたい気持ちの声と笑顔は今も脳裏に残る。

崩れた帝国復活の夢

—プーチン、習近平が見た幻の行方は

田畑光永（会員）

中口は不仲の歴史、それがなぜ？

ロシアのプーチン大統領がウクライナに兵を出してからはや半年になろうとしている。その間、毎日、無残に人命が失われ、人の住む環境が破壊されている。しかもその戦いが終わる道筋はいまだに見えない。信じ難い蛮行が続いている。

なぜ終わらないか、終われないか？
達すべき目的が存在しないからである。

というか、それはプーチン本人と、そしておそらく中国の習近平国家主席、この2人の幻想の中にしか存在しないからである。

2月24日、プーチンが部隊に攻撃命令を発した時には、彼の臉にはウクラ

イナのゼレンスキー大統領が降伏する姿がくっきりと映っていたことであろう。彼我の武力の差を考えれば、それは既定の事実と見えたに違いない。ところが、どんな片隅で起こったことでも瞬時に世界中が目にする今の時代に、プーチンが目指すそんな理不尽は起こりえないという道理が、彼には見えていないのである。

しかし、今度の件でもっと驚かされたのは中国の習近平の態度である。かつての「ソ連覇権主義」を批判攻撃した時代をあらためて持ち出すまでもなく、ロシアの「特別軍事行動」に対していったいなぜ中国は……。

プーチンの軍隊がウクライナを攻撃し始めたのは2月24日だった。それに対して中国は、ロシアを非難する世界の大勢に背を向けて、プーチンの行動を非難しなかったばかりか、3月2日の国連総会で採択されたロシア軍の撤退を求める決議、同24日の同軍の無差別攻撃を非難する決議のいずれにも棄権票を投じ、さらに4月7日、ロシア軍の残虐行為を理由にロシアの人権理事會理事の資格を停止する決議案には反対票を投じた。つまりロシア軍の行

動に反対も非難もしない姿勢を貫いたのであった。

これまでの両国関係をざっと振り返ってみよう。

「ソ連」と言われていた社会主義時代のロシアと中国共産党が本土を支配してからの中国は、志を同じくする同盟国となった。現に中国の建国直後の1950年2月には「中ソ友好同盟相互援助条約」、「中華人民共和国への借款に関する協定」（それと「中国の長春鉄道、旅順口、および大連に関する協定」）が結ばれた。

しかし、その後の両国関係は不仲である時期が圧倒的に長かった。

1953年にスターリンが死亡し、後を継いだフルシチョフは56年2月の第20回ソ連共産党大会で「個人崇拜」などスターリンの誤りを告発する一方で、革命の進路として「議会の道」による資本主義から社会主義への平和的移行を提唱した。

これを疑問とした中国共産党は翌57年11月、「平和的移行の可能性を過度に強調することは不適当」とする『平和的

移行に関する意見提綱』をソ連共産党に送り、ここから両党の対立が始まる。

またこの頃から、第2次大戦後に社会主義体制となった東欧諸国で反ソ運動が激化する。一方、中国共産党は反右派闘争、大躍進、人民公社化といった独自の急進路線をとったから、中ソ両党間の対立も激化する。1950年代末、ソ連は中国の建設を援助するために派遣していた各分野の専門家を一斉に帰国させるなど、国家関係も冷え込んだ。毛沢東は「ソ連とは1万年でも論争する」と語った。

両国の対立は「理論闘争」に止まらず、1969年3月には中国黒竜江省とソ連領の境界線をなすウスリー江の中州の島、「珍宝島」（ロシア名「ダマンスキー島」）で両国軍の衝突が発生した。中国側資料によれば、同月2日朝から同17日までの間、同島の中国国境警備隊にソ連軍の歩兵200余人が戦車、装甲車、時には航空機をも動員して攻撃を加えたという。双方の最終的な損害が明らかにされているのかどうか、私は寡聞にして承知していない

が、この事件が社会主義国同士の武力衝突として世界を驚かせたこと、またその間、中国国内各地では反ソ連の大規模な集会やデモが繰り広げられたことを記憶している。

以後、中国はソ連に「覇権主義」と非難を浴びせ、ソ連は第3次世界大戦を起こそうとしていると主張し、世界は「反覇権主義」でまとまらなければならぬというのが外交スローガンとなった。1971年7月、キッシンジャー米大統領補佐官の秘密訪中の受け入れ、同11月、国連代表権の獲得、翌年2月、ニクソン米大統領の訪中、同年9月、日本との国交正常化の実現という中国の外交姿勢の転換は、ソ連覇権主義との対立激化の反作用であったと言える。前出の「中ソ友好同盟相互援助条約」は1980年に30年の有効期限が満了して消滅した。

中国とソ連の国家関係の正常化は1989年5月、ソ連のゴルバチョフ主席の訪中によってようやく実現する。しかし、この時の北京は学生を中心とする激しい民主化運動の真っ最中で、直後

に起こった6月4日の軍隊による学生の鎮圧事件（「六四事件」）で、ゴルバチョフ訪中、対ソ関係正常化が影の薄いものとなってしまったことは否めない。

一方、ソ連、東欧諸国でもこの年の秋にかけて社会主義政権が軒並み大衆運動によって打倒され、ベルリンの壁も撤去されるなど、社会主義そのものが存続不能となり、翌90年から91年にかけて東西ドイツの統一、ソ連共産党の解散、ソ連邦の消滅、ロシアの復活と激動が続いた。

中口間では2001年7月にあらためて「中ロ善隣友好協力条約」が江沢民、プーチンの署名で結ばれた。前の条約が同志あるいは兄弟の誼を通ずるものであったとすれば、新条約はいわば他人の関係を確認したものといえるだろう。その後、両国はロシアからの石油、天然ガスの対中輸出を中心に結びつきを強めてはきたが、特段の友好関係にあったとは思えない。

「中ロ関係に上限はない」の驚き

ところが習近平が中国の国家主席となった2013年以降、風向きが変わった。プーチンとの首脳会談はリモートを含めれば相当の回数に上っているはずだ。今も社会主義の旗印に固執している中国と、社会主義の祖国でありながらそれを投げ捨てたロシアが、世界を向こうに回して手を結ぶとはどういう風の吹きまわしか。

今年の2月4日、北京冬季五輪の開会式に赴いたプーチンと習近平との会談が行われた。この会談について、中国外交部の楽玉成次官（当時）は「中ロ関係に上限はない」と友好の深化を謳ったが、発表された共同声明もこれまでより分量が多いと同時に「戦闘的」であることが目に付く。

「国際社会の少数勢力は引き続き頑迷な一国主義を奉じ、強権政治に訴えて、他国の内政に干渉し、他国の正当な権益を損ない、矛盾、分裂、対立をつくり、人類社会の発展と進歩を妨げている。国際社会はこれを受け入れることは決してできない」。

「頑迷な一国主義を奉じ」ながら、

「他国の内政に干渉」するのを同時にやってのける器用な「少数勢力」とはどの国を指すのか、具体的には書かれていないが、おそらく「米とその追随者」を指すのであろう。

以下の各論は明らかにその敵対勢力を想定しての文章で、冒頭は意外なことに「民主」が主題である。

「双方は一致して次のように考える。民主は全人類共通の価値であって、少数の国々の専売品ではない。民主を促進し、保障することは国際社会の共同事業である。

両国は次のように考える。民主は公民が国家の管理に参加する道であり、目的は民生福祉の増進であり、人民が国の主人公であることの実現である。民主は全過程でなければならず、人民全体に向き合わねばならず、（中略）民主制度の実践は型にはまったものではなく、それぞれの国家の社会政治制度と歴史、伝統、文化の特色を考慮すべきである。

各国の人民は自国の国情に適した民主の実践の形式と方式を選ぶ権利を有

する。国家が民主的であるか否かはその国の人民のみが判定することである」。

引用がいささか長くなったが、実はここで述べられていることは、中国の現政権が民主を説明する際の公式見解の主要な部分である。

お気づきのように、この「中国式民主」のキモとして「全過程民主」なるものを前面に掲げている。これの実体は政府の新しい法律や政策について、「これをどう思うか？」と問いかけた時に、国民は「どこの段階でも（全過程）」意見を表明する自由があるというだけのことである。しかし、選挙が終われば一般国民は政治に意見を表明する機会のない西側の民主主義より「全過程民主」のほうが優れているというのがその言い分である。

とはいえ、中国では政権が自ら「現政権を支持するか」と国民に問うことはまずないから、それにこたえる機会のないこと、また国民が自発的に「政権を支持しない」と発言するには処罰を覚悟する必要がある現実も、つまるところそれらは「国情」であって、

「他国は口を出すな」ということなのであろう。

中国憲法第35条には「公民は言論、出版、集会、結社、行進、示威（デモ）の自由を有する」と明記されているが、それがもはや死文であることを国民のほうもあきらめのうちに承認しているようである。

そこで問題は中国国内ではすでに「耳たこ」のこの「民主論」がなぜ「中ロ声明」という国際文書に、それも冒頭に登場したのか、である。

よく知られているように習近平は今年秋の中国共産党第20回大会で総書記に3選されるか、あるいは「党主席」ポストを復活してその地位につくかして、とにかく党のトップの地位に居座ろうとしている。憲法で「2期10年まで」と決められていた国家主席の任期は、すでに廃止してあるから、党のトップの椅子さえ押さえれば、来春の全国人民代表大会でそのまま国家主席にも留任、在任11年目に突入、というのが彼の目論見である。

この目論見の最初の障害は「国家主

席の任期は2期10年まで」という憲法の規定であったが、これは2018年春の全国人民代表大会で「廃止」された。その投票結果は、賛成2958票、反対2票、棄権3票、無効票1票である。

世襲の君主制ならいざ知らず、国民から選ばれる元首の任期をなくすとはどういうことか。本人が辞めると言うか、あるいは死ぬか、しない限り、同一人物がいつまでも元首で居続けられる。およそ常識では考えられない制度にわざわざ変えたのである。

しかし、それがすんなりと国民に受け入れられるかどうかには不安はあろう。そのためには自分を「偉大な指導者」に仕立て上げなければならぬ。そのために習は様々な手を打つのだが、それによって彼自身にとってははなはだ不都合、かつ不愉快な状況が現出した。

批判をはねつける独善

国外での彼の評判が急落したのである。主な原因は2つ。香港問題と少数

民族政策である。

今さら詳述する煩は避けるが、香港では2019年初夏に始まった、「逃亡犯条例」（香港で捕まった人間を本土に引き渡す条例）案への市民の反対運動が大きく広がって、9月に香港政府は条例案の撤廃に追い込まれた。のみならず、香港住民の民主化への熱意に世界が同情した。

これに対してあたかも懲罰を加えるように北京政府は翌20年6月、「香港国家安全維持法」という新法を施行した。これによって1997年の香港返還時に、同地においては「一国二制度を50年間続ける」と明言した中国政府の国際社会に対する約束は烏有に帰した。

その結果、香港の民主派人士は立法會議員に立候補すらできなくなり、『リング日報』はじめネット・メディアは、アまで民主派と目されたメディアは、すべて廃業に追い込まれ、多くの活動家が獄につながれた。

また同年8月には5年ぶりに「中央チベット工作座談会」、翌9月には6年ぶりに「新疆工作座談会」という少

数民族政策に関する最高級レベルの会議が北京で相次いで開かれ、これをきっかけに国内のチベット、ウイグル、モンゴルなど少数民族に対して、「中華民族共同体」意識を徹底させるという旗印のもと、「宗教の中国化」「普通话（漢語）教育の普及」などの施策が進められた。

チベットやウイグルに比べて、それまで比較的従順に漢民族との共存に甘んじていると見られていた内モンゴル自治区のモンゴル族が、小学校でモンゴル語より漢語を先に教えるという政策に、流石に反対の声を上げて国際的に注目されたのはこの時である。また中国東北部に住む朝鮮族も同様の声を上げた。

そもそも漢民族は存在しても「中華民族」などという民族は歴史的に存在しない。したがって「中華民族共同体」も存在しない。つまりこの政策は少数民族に「中華民族」なる「漢民族」の別名をかぶせ、その独自性を押さえつけて漢民族に従属させようとする以外の何物でもない。圧倒的多数を占める

漢民族の優越意識をくすぐろうとの見え透いた人気取りである。

習近平にとっては、これらの政策は中国の国内政治そのものであるから、他国からとやかく言われる筋合いはないということになるが、今の時代、「オレの国を覗き込むな、何をしよう」とオレの勝手だ」、というわけにはいかない。

習近平が予期せぬ形で不本意な「世界の声」に最初に直面したのは、私の見るところ、2020年9月14日の中国・EU首脳会議であった。この会議はコロナ禍でリモートでの開催だったが、EU側はミシェル大統領、フォンデアライエン委員長、ドイツのメルケル首相（当時）が出席し、口々に香港問題、少数民族問題を取り上げて、民主、人権を話題にした。

台湾問題や南シナ海など中国との間で地政学的問題のない欧州諸国は中国にとっては従来、「話のわかる」相手であったから、この日の会議は習近平には大いに不満であったろう。習は「内政干渉に反対する」と述べるとともに、

人権問題について次のように語った。

「世界にはどこにでも通用する人権発展の正しい道というものはない。人権の保障には「最良」はなく、「比較的良い」があるだけだ。各国はまず自分のことをきちんとするべきであり、欧州は自分の人権問題をきちんと解決できると信ずるし、中国も人権についての教師はいらない」（中国の報道による）。

内容からみて、この習発言は想定されていたやりとりではなく、その場となりゆきでの本音の発露であろう。そして民主とか人権とかの問題で中国が主張する論理はここにほぼ尽くされている。

つまり、民主や人権についてはこれがベストという形はない、ベターがあるだけであり、したがって多様性を認めるべきである。同時にそれは各国の国内問題であり、他国がとやかく言うべきでない、というに尽きる。

習近平、プーチンの負い目

しかし、ここには大きな欠落がある。民主を言う場合、国の統治の責任者は国民全体が選出に参加し、決められた任期が終了したら交代する、という当然の大原則に知らん顔をしていることである。しかもこの点で習近平には実は大きな負い目がある。

中国で国民の代表による合議機関、全国人民代表大会制度が発足したのは建国5年後の1954年であった。その60周年の慶祝大会が2014年9月に開かれ、そこで習近平は次のように演説しているのだ。

「一国の制度が民主的であり、有効なものであるか否か、を評価するには、主として国家の指導層が法律に従って秩序をもって交代できるかどうかを見ることである。（後略）」。

「長期の努力を経て、われわれはこれらの重点的な問題で決定的進展を得た。われわれは事実上存在していた指導幹部の終身制を廃止し、指導幹部の任期制度を広く実施して、国家機関の指導層の秩序をもった交代を実現した」。

この演説は本誌2021年12月・2

022年1月合併号の拙文にも引用したのだが、重要な発言なのであえてこでもう一度引用しておく。この演説原稿は習自身が書いたものではないにしても、当時の中国共産党内部では当然のこととして受け入れられるものであったから、習もまたそれを読み上げたはずだ。

それを習はわずか4年後に自ら反古にしたわけである。とくに「事実上存在していた指導幹部の終身制を廃止して」設けた「任期」を自らの手で廃止したことの説明を逃げるのは卑怯である。

そこで習近平が考え出した作戦が昨年8月に世に出た「共同富裕」であろう。この夢のあるスローガンで国民を引き付け、自らを傑出した指導者に仕立て上げて、任期だの交代だのという「俗論」を吹き飛ばしてしまおうという中央突破ではないか、と前記合併号に私は書いた。

その当否は別にして、「共同富裕」のごとき絵に描いた餅ではやはり弱い。そこでプーチンとの共同声明に自らの

民主論を書き込んで、弱みの言い訳でない形で「中国の民主・人権」を正面突破で世界に認めさせようとしたのだ。それが今年の共同声明が従来とは違う戦闘的なものとなった理由であろう。

プーチンにしてみても、すでに大統領職は「1期4年で2期まで」の時代に2期（2000年～08年）つとめ、それ以上の連任はできなかったため1期休んで（その間メドベージェフが1期）、2012年に改めて出馬、当選して、現在1期6年の2期目（2012～18～24）の途中である。

しかし、最新の憲法改正では大統領職は連続か1期ずつかを問わず通算2期以上は不可となった。これでさすがのプーチンも24年に退陣かと誰しも思ったところで、突如、「改正前の在任期間に禁止対象の前歴に算入しない」という常識では考えられない付帯決議が採択された。となると、もし24年にも立候補して、当選すればさらに12年、2036年まで大統領職に止まれることになった。そうなる通算32年も在職することになり、ほとんど終身制で

ある。

したがってプーチンとしても「民主・人権は各国それぞれ。決まった形はない」の中国式論理は好都合である。長年、いがみ合ってきた両国のトップがここまで肝胆相照らす仲となったのは、おそらく初めてであろう。

こうして2月24日の共同声明は中ロ両国の首脳が世界の「民主」に独自の「民主」で対峙する戦闘宣言となった。しかも、両者には法的受け皿さえ整えば、国民の支持を自分に集中させて長期政権を手にする格好の素材が眼前にある。言うまでもなくウクライナと台湾である。それぞれを個別に併合するより、両大国が連動する形でそれぞれの勢力圏を確定する行動に出るほうが、世界を諦めさせやすい、認めさせやすいと考えたのではなかったか。

それはウクライナに対してロシアが攻撃を始めた直後の中国の態度の奇妙さが物語っている。ロシアの奇襲に世界が非難の声を上げて、中国は決してロシアを非難、批判する声には加わらなかったことはすでに指摘した。

ウクライナは「痛定思痛を」、その意味は？

では中国は何と言ったか。「こういうこと（ウクライナの状況）は見たくない。交渉による解決を望む」である。現に一国が他国に対して砲弾を撃ち込み、街を破壊し、人を殺している時に、「見たくない」とはどういうことか。「交渉による解決を望む」前に、なぜロシアに「攻撃をやめろ」と言わないのか。

この反応の奇妙さは誰よりも中国自身がわかっていたはずだ。にもかかわらず、この奇妙な言葉を発したのは、それ以外の言葉は言えなかったとしたか考えられない。つまり、事前に中ロ両国間ではロシア軍のウクライナ侵攻後の外交活動について、綿密な打ち合わせがあったのだが、ロシア非難の声が一気に世界に広まったために、段取りがすっかりくるってしまったのであろう。

これは私の単なる推測ではないつもりである。その材料として2点を紹介

しておく。

まず、前出の中国外交部のロシア専門家で筆頭外務次官の楽玉成が2月4日の習プーチン会談の後、記者団に「中ロ関係に上限はない」と強調し、両国関係がこれまでにない高みにいったと印象づけたこと。外交官がこういう発言を単純にその場の雰囲気だけでするとは思えない。

次は4月4日の中国の王毅外相とウクライナのクレバ外相との電話会談である。この会談に日本のメディアはあまり注意を払わなかったようだが、新華社電を読んでもみると、王毅は見逃せない発言をしているのだ。まず一般論をこう述べる――

「ウクライナ問題で、中国は地政学的利益を求めず、対岸の火事を見る気分でもなく、まして火に油を注ぐ理由もない。われわれが期待する目標はただ1つ、平和である。中国は両国の会談を歓迎する。困難は大きく、対立点も多いと思う。しかし、話し合いの方向を堅持し、直接会談で停戦、平和をもたらしてほしい」。

次に問題の一句がくる――

「王毅は次のように述べた。戦いは必ず終わる。肝心なのはいかに痛定思痛し、ヨーロッパの永続的な平和を守るかである」。

キーワードは「痛定思痛」である。この意味が私もわからなかった。辞書を見ると、この「定」はおさまるという意味で、前の2字は「痛みがおさまる」である。すると全体は「痛みがおさまったところで、痛みを考える」となる。

どういう意味か。辞書によれば、「痛みのひどいときには、つい我を忘れて見境のない行動をしがちであるから、痛みが引いた時には考え直すべきだ」というのである。ごく簡明に訳文をあてれば「（痛みがおさまったら）頭を冷やして考え直す」とでもいうところか。これを王毅発言に当てはめると、「今はロシアに攻められて、痛さのあまり西側に武器援助を求めたりしているが、落ち着いて考えれば、ウクライナはやはりロシアの弟分として、行動をとともにすることが（ヨーロッパの永

続的な平和のために）正しいのではないか」となりそうである。これなら、その前の部分ともつながる。また前出の「こういうことは見たくない。交渉による解決を望む」とも符合する。

この王毅発言と前の楽玉成発言をあわせて考えると、中国は現状をロシアのウクライナ侵攻とは考えず、いわばロシア勢力圏（＝ロシア帝国）内部のウクライナの反乱に対するロシアの鎮圧と見ていることがわかる。それは中国が台湾統一に乗り出して、台湾が米や日本に助けを求めた時に中国がとるであろう態度とぴったり重なるのだ。こう見てくると、何のことはない、今、我々が目にはしているのは、習近平、プーチンという2人の独裁者が自らを「かつての帝国を復活させた英雄」のごとくに見せて、国民に時代遅れの優越感を抱かせ、それを元手に自らの権力の延命を図っている狂乱図、ということになる。

冒頭で私は、「今度のウクライナ戦争が終わらないのは、達すべき目的が存在しないからであって、それはプー

チン、習近平の幻想の中にしか存在しない」と書いた。日々、現地から無意味に、無慈悲に、殺戮と破壊が進行する様を世界が見ている中で、それを肯定的な目的達成のためとしかに強弁しようと、世界は騙せないからである。

終着点を求めてなお悪あがきを続けているプーチンの姿を習近平はどう見ているか。少なくとも「プーチンがウクライナで成功したら自分も台湾で」という身勝手な野心は、一日も早く捨てるべきだ。70年前の国共内戦での共産党の勝利をあたかも自分の世襲財産のごとくに考えて、台湾を自らの膝下に組み敷いて、それを自分の権力の飾りにしようなどという発想はあまりにも時代錯誤である。

それにしても、プーチンにしろ習近平にしろ、なぜ、そうまで権力にしがみつくなのか。

独裁者は自分の権力をふるってライバル、その他気に入らない人間を淘汰する。しかし、権力を離れる日が近づくほどに、自らが痛めつけた人間たちの復讐が怖くなる。故に権力にしがみ

つく。これがお決まりの筋道だが、習近平を見てみると、絵に描いたようにこの筋道を辿っている。

トップ就任直後の習が力を入れたのは、「トラ（大物）もハエ（小物）も叩く」の反腐敗だった。公安担当だった前政治局常務委員も、軍のトップ2人も摘発された。その他全国で上から下まで無慮数万、あるいはもっと多数の幹部が転落した。その人間たちが「腐敗」していたことは間違いないだろう。

しかし、「腐敗」していながら「転落しなかった」幹部はもっと多かったはずだ。なにしろ「不反腐亡党、反腐亡国」（「腐敗をなくさなければ共産党はつぶれる、腐敗をなくせば国がつぶれる」という言葉があったくらいだから）。

したがって反腐敗政策は正しかったとしても、それは大きな不公平と怨念を社会に残したはずだ。その不公平に習が全く関わらなかったとは考えられない。例えば最近話題になった2017年までの前期習政権で政治局常務委

員だった筆頭副首相と有名女子テニス選手のスキャンダル（？）は典型的な「権色交易」と見えるが、前副首相は無傷のようである。

プーチンの場合もおそらく似たようなメカニズムが働いているのではないか。大国の独裁者が2人そろうとんでもないことが起こる事例が1つ増えた（これまでもあったろうから）わけだが、これを防ぐにはやはり政治の民主化しかない。全過程民主だの何だのというエセ民主でなく、国民の意思による政権交代の道をつけることと、その前提としての言論・報道の自由の確保が必須である。

ウクライナ戦争の初期にロシアのテレビ・ニュースで「このニュースはうそだ」と書いたプラカードを持った女性がカメラの前に登場して、その勇気ある行動に世界は驚いた。今、彼女は無事だろうか。中国にはああいう人はいないのだろうか。

陶々俳壇

句会
陶陶結果
2021年10月

兼題 「萩」「夫」

馬場由紀子選

オレだけで芋特売だ買つとくか

松島二三四

◎明良

オレと呼ぶ電話詐欺では。

◎由紀子

「特売」で豊作といつことが想像できる。
「オレ」からの電話で、ご主人とのあつたかな関係性も窺われる。穂りの秋を祝う祭りではできないご時世だが、人々の生活の中では十分にその想いはつながれている。

ここもまた売地の札や金木屋

〃

◎善一

拙宅は戦前習志野原の松林の原野であつた。それを更地にし分譲されたものであり、行政管理庁や建設省、電電公社が、それぞれ三十区域ぐらゐに分けたところを購入し、そこに植えた金木屋が香りを放っている。ところが、あちこちに売地の札が立っている。

◎由紀子

香り華やぐ金木屋が寂しさをいっそつかき立てる。

名月や庭にさしくる萩の宿

橋本紅杓

◎善一

一年中で最も澄んで美しい明月が萩の咲いている庭の宿に照り、それを眺めながら独り酒を楽しんでいる。

◎正堂

萩のある庭の宿に名月が昇り始めた景がよい。

庭萩や武蔵野の家に小鳥くる

〃

◎正堂

◎綺李子

売れぬ土地あふれる薄の波光る 日野正子

◎綺李子

年に数回千葉から長野まで郊外の田舎道を走るとますます増えている「売地あり」の表示、が気になっていました。コロナ禍で店や家を「SOLD」したくても「SOLD」できない状況が世界中にあふれています。この句が表現している光る薄の波は、この危機から抜け出すことができる未来を薄ぼんやりと照らしているようにです……。

*由紀子

「売れぬ地にあふれ薄の波光る」かなあ。

赤帽子椎の枝切る父傘寿

◎二三四

お父様は御年八十歳、鮮やかな赤の帽子を被つて潑刺と庭木の手入れをなさる――。羨ましい景です。句末の「傘寿」が意外性と二種の感動を連れてくるようにです。「赤帽子」はそのまま解釈、「枝切る」は「枝打ち」と読み冬の景と解釈しました。寒さに負けず、どこまでいつまでもお元気でいつまでもお元気で。

◎明良

萩寺や萩かき分けて本堂へ

伊藤正堂

◎紅杓

鎌倉の宝戒寺であつたか。萩枝が小道を覆い本堂が萩で埋もれそつ。白萩のさわやかなお花見となる。

枯菊の意外な力束ねけり

◎二三四

庭の枯れ菊を刈り、束ねて始末しようとしたところ、なかなか束ねられず古摺った、という景でしょうか。植物（生き物）の見えない力の発見、人間の理解力の限界のようなものにまで想像が広がります。

◎善一

枯れた菊を引き抜くのに意外な力がいっただ。やはり年を取ったことがさとりれることであつた。

◎由紀子

これは、「力」が主題だと思います。枯れているものにも確かな「力」があるという作者の心の中いかにと想像は深まります。

遥かなり野を駆けて見しツクシハギ 瀬崎明良

◎正子

遠い昔、野原を駆けまわっていた頃のあれこれとともに記憶の隅に残っている筑紫萩。

◎紅杓

野分来て頼れる夫と変はりけり

〃

◎正堂

◎綺李子

西都原古墳に萩の乱れ咲く

大内善一

◎正子

古墳の多い景色を思い出します。

◎明良

萩風噴煙荒ぶ浅間山

◎二三四

世界有数の活火山である浅間山、萩が咲く季節の強風の中、いまも荒々しく噴煙を上げている。「風」が来た冬の際しさも予感させるようにです。「萩風」という言葉は見つからなかったのですが、イメージしやすいかと思ひました。天と地の広大な景とそれをつなぐ荒々しい気象が福島の際しい自然の一面を覗かせる。

◎由紀子

暁の月の俯き萩の原

馬場由紀子

◎二三四

まだ青さの残る明けかけの空に月が傾いている。広い空、地上にはただ一面の原っぱに萩の穂が揺れている――という幻想的な景を想像しました。「月が俯いている」という観察、月と空に向けられた視点を地平に落とすと、月光に照らされてたなびく萩に変わる感覚もいと思ひました。萩や薄の穂の美しさは、明るい太陽の下よりも、夕方や明け方のほうがより美しい。今回兼題として出され、萩と薄の違いを初めて認識できたこともいい勉強になりました。

金木屋月の光として散れり

〃

◎善一

ほんのりと芳しい香を放つ金木屋がはらはらと月の光に照らされて散っている。



職業学校生実習の実態

職業学校で調理と栄養を学んだ李潔さんは学校の手配で昨年の9月から国際的ホテルチェーンに8か月間の実習に入った。

しかし、実習内容は食器の運搬やごみ捨て、食器を洗う水を運ぶなどの力仕事の雑用ばかり。入学の際には「外国の要人のため料理を作る」という学校の宣伝文句に心を動かされていた李さん、大いに落ち込んだ。

学校の授業では調理、栄養バランス、様々な包丁技を学んだのに、実習では厨房に入ること

さえなかった。同級生たちもフロントや客室係に配属され、誰も厨房に入っていないようだ。他の職業学校でも似たような事例がある。旅行管理を学んだ学生はホテルで清掃係に、広告デザインを学んだ学生は工場でネジ締めをさせられた。

学校の規程では実習期間は8か月と定められている。しかし負担が大きいだけで面白みもない仕事の繰り返しに多くの学生が参っている。李さんも疲れただけで何も得るところがなかったと語る。

国の規定では実習生には同等ポストの正社員の賃金の8割以上または最低賃金以上の報酬が支払われることになっている。しかし、李さんに支払われたのは月2200元。これに対し同ポストの正社員の賃金は月8000元だ。超過勤務1日分でわずか5元。それも責任者のサインをもらえたらの話だ。

『新華毎日電訊』2022年2月24日

年老いた農民工の行き先

高齢の農民工が次々と現場を去っている。多くの地方政府から建設現場労働者の年齢管理に関する通達が出されたのだ。長年建設現場で働いてきた農民は職替えを余儀なくされている。

こうした動きは上海では2019年に始まった。満18歳未満と、60歳以上の男性、50歳以上の女性が建設現場で作業員となることを禁じたのだ。さらに地下坑道や高所、高温作業など危険な作業については男性は55歳以上、女性は45歳以上の従事を禁じた。

上海市建設工程安全質量監督總站安全科の崔勇科長はこう説明する。2018年建設業作業員に占める60歳以上の割合は1%だが、年間死亡事故に占める割合は15%だ。建設現場は元々屋外、高所、煩雑で負荷の高い作業が多いなどの危険がある。

加齢による体力や判断力の衰えによりその危険は増す。また、現場の生活環境も悪い。労働者向けの塩分と脂肪分の高い食事も高齢者によくない。これらの状況を踏まえて年齢管理の通達

がなされたのだ。一部マスコミが騒ぐように現場から締め出すわけではない。清掃や保安係、資材管理などの作業をするのを禁止していない。年齢に配慮した人員配置をするよう促しているだけだという。

大工の潘さんは58歳。「齢を重ね反射神経も鈍くなった。何かあれば家族に迷惑がかかる」と理解を示す一方で「今更ほかの仕事には適応できないだろうし、収入も減るだろう」と語る。

多くの高齢の「農民工」が子どもたちに負担をかけたくないというのと、老後の生活費のためという2つの理由で出稼ぎを続けているというデータがある。子どものためという伝統的な価値観と、年金を払う意識の欠如や制度上の不備から自分で老後をなんとかしなければならぬという現実が背景にある。

今年の人民代表大会、政治協商会議でも年金制度改革が議論されている。年金保険料が納入地や会社が変わっても人についていくようにすることで、多くのフレキシブル就業者を社

会保険体制の枠組みに入れようというのだ。また、高齢の農民生の活用は高齢化による人手不足を補う重要な鍵となる。保障政策と技能訓練などは「負担」と思われがちなものを「資源」に変えることができる。

『工人日報』『光明日報』2022年3月23日

墓参り代行業いろいろ

時間がない、遠いなどの理由で親族の法事に出席できない人のために、近年様々な代理サービスが登場している。

代金も内容も様々だ。ある業者の場合基本料が500元、供花はプラス100元、果物や菓子を提供するとさらに100元という。跪いて額を地面につける正式なお辞儀をするのも別料金、プラス200元で墓前でビデオメッセージを流すサービスが受けられる。業者によっては酒を注ぎ、話をする代行、声を上げて泣く代行などのサービスもあり、1000元もの費用が掛かる場合もある。

清明節の代行サービスを何年

もしているというある業者の場合、基本料金は200元だが、交通費と依頼者の要望に合わせて購入したお供えは実費という。「まずお墓の現状を撮影してから、きれいに洗い、お供えを置き、言葉などを託された場合はそれを唱え、礼をする」そうだが、さらに様々なサービスがインターネットで登場。例えば紙銭を燃やす代行だ。「近年多くの墓地で火を使うことが禁じられたため、代わりに生花を供えるようになった。墓参りの文明化を残念に思う人々も少なからずいる」。そこで、ある葬儀サービス会社が打ち出したのは自社の防火対策をした紙銭専用ルームの利用だ。紙銭や葬送用品一式何でもそろそろ。108元から1998元の5等級のサービスがあり、どれも手書きの紙銭を専門の職員が丁寧に燃やすので必ず故人に届く、とうとう。2番目に高い998元のサービスの場合、金塊や冬服、穴の開いたコインなど一般的な紙、布製品が含まれているが、どれも市場では10元から20元程度のもので、

もうかる商売なのだとわかる。こうした代理サービスに対する人々の意見は様々。人に任せて意味があるかという意見がある一方、特に若い人たちは、人の移動が激しく感染症の影響も大きい今日、「心にかけて、サービスに金を払うのは、何もしないより遥かにいい」という意見だ。

だが、この業界には規準もなく、清明節には騙される人も多い。業者から受け取った紙銭を燃やす儀式の映像が1か月も前に撮影されたものだったという話がある。同じものを何人の依頼者に使い回したのだろうか。四川省消費者委員会は消費者に対し業者の価格設定や不正行為について注意を促している。

『北京日報』2022年3月25日

大学にオンライン面接用の部屋

感染症の流行で多くの企業が就職面接をオンラインで行うようになった。だが、大学寮では一部屋に何人もいるし、通信環

境もよくない。そこで、一部の大学が策を講じた。中南大学は三脚やライト、独立回線を完備したオンライン面接専用ルームを設置した。広西師範大学は、エアコン、カメラ、電子時計、WiFi（ワイファイ）、スマホ用三脚、ペンや紙などを備えた専用面接室を設置した。武漢大学、北京化学工業大学なども、卒業を控えた学生向けに専用室を設けたことを通知している。小さい部屋だが、双方の円滑なコミュニケーションや学生の印象をよくすること、感染症の予防に役立っている。

数が十分か、管理方法が適切かなどの問題は実践の中で模索中であるが、大学が学生の就職にここまで力を入れていることの象徴にはなっている。

現在の特異な状況におけるオンライン面接ルームの設置や、大学の書記、校長の企業訪問と同時に、従来の支援をあわせて行うことで効果的な就職支援が期待できる。

『新京報』2022年3月26日



◆令和4年度第4回理事会の議題（6月9日開催）

社員総会後の新理事・監事による初の定例理事会で、主な内容は次のとおりである。

●確認事項

5月25日に開催された第2回理事会、第11回定時社員総会、第3回臨時理事会の議事録（案）が確認された。

●決議事項

1. 各常任委員会の委員長から提示のあった副委員長、委員について承認した。

また監事の委員会活動への関わり方についても審議した。

2. 当協会の将来の方向付けを専心して検討し、理事会に見具申すための「将来検討委員会」を設置することが決議された。

●報告事項

常任委員会報告（定例報告）

◆令和4年度第1回諮問会（6月24日開催）

新型コロナウイルスの影響で2年間開催されていなかった諮問会を開催し、「令和4年度事業計画、予算」、「常任委員会の構成」、「将来検討委員会」について意見交換をした。

（事務局長 竹前栄男）

同好会だより

〈二石会（囲碁）〉

対面での例会を6月から再開しています。経験のない方にも先輩が指導しますので、ご興味のある方は、事務局までご連絡ください。

6月囲碁例会優勝 杉山篤氏

〈俳句会〉

馬場由紀子先生のご指導で、対面と通信と並行して開催いたします。ご興味のある方は、事務局までご連絡ください。

〈謡曲会〉

松木千俊先生のお稽古は一人ずつの個人指導です。ご興味のある方は、事務局までご連絡ください。

みんなの写真館

庄巻・高千穂峡（表紙）

高千穂峡は、昔、阿蘇火山活動の噴出した火砕流が川に沿って流れ出し、急激に冷却されたために柱状節理のすばらしい懸崖となった峡谷です。昔、九州に住んでいたときに憧れていたところです。時を経て、ようやく九州に戻ることで、数十年前思っていた美しい高千穂峡へも行ってみました。そういえば、初対面のときにすでに、その美しさに圧倒されていたのでした。この1枚の写真に数十年の思いをこめて、撮りました。

（姜晋如）

カナス湖の思い出（表4）

広い中国地図の上端を見ると、モンゴルとカザフスタンの国境線に接するところに、カナス湖があり、200メートルにわたる川幅が次第に急流と化し、水道が5キロに及

びます。夏前後には地元の若者がゴムボートに乗って湖から川下りに挑みます。その5キロの水道を絶景を楽しみながら歩いた折にたまたま若者たちに遭遇し撮ったのが、この写真です。遠くにはアルタイ山脈が白雪でそびえています。

（伊藤正博）

◆お詫びと訂正

「善隣」2022年5月号「人権侵害・憲法違反の入管」に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

●22頁下段7行目

【誤】国際善隣協会が拠点とする新橋の善隣開館→【正】善隣学生会館（文京区後楽1丁目）

●23頁上段9行目

「国際善隣協会の」を削除

●23頁中段3行目

【誤】新橋の現・善隣会館→【正】善隣学生会館

2022年8月の行事予定

9日（火） 16：00 謡曲会（松木先生お稽古）

10日（水） 13：00 俳句会（対面での句会は休会）
兼題「新豆腐、日」及び当季雑詠から5句を投句（7月末までに）

※8月15日（月）～17日（水）は、事務局はお休みです。

8月の会議予定

2日（火） 16：00 講演委員会

18日（木） 15：30 広報委員会

※他の委員会などは休会です。

※下線は通常日程に変更あり。

みんなの 写真館

ISSN 0386-0345
二〇二三年（令和四年）八月一日・毎月一日発行

「善隣」第五二七号（通巻七九四）



INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION (IGNA)
<http://www.kokusaizenrin.com>

発行所 〒一〇五〇〇〇四 東京都港区新橋一五五
一般社団法人 国際善隣協会
電話 〇三三五七三三〇五（番代表）